

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第29期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	9,533,157	9,861,805	9,576,181	8,720,429	7,439,871
経常利益又は 経常損失() (千円)	773,728	35,635	497,656	297,888	147,094
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	416,968	28,710	635,230	106,484	124,171
純資産額 (千円)	2,507,033	2,285,572	1,636,898	1,690,074	1,730,120
総資産額 (千円)	5,782,963	6,349,224	5,271,296	4,818,443	4,791,400
1株当たり純資産額 (円)	180.70	167.28	120.59	128.25	133.82
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	29.90	2.08	46.67	8.05	9.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	29.88				
自己資本比率 (%)	43.4	36.0	30.9	34.7	35.6
自己資本利益率 (%)	18.0	1.2	32.4	6.4	7.3
株価収益率 (倍)	17.7	94.2	1.9	12.6	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,069	428,377	554,841	978,443	581,695
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,798	217,343	43,005	248,031	115,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,348	591,442	319,943	318,516	220,011
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	698,936	644,658	777,540	1,189,435	1,435,416
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	292 (5)	339 (6)	316 (5)	317 (2)	303 (2)

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高	(千円)	667,150	714,174	611,858	743,550	737,554
経常利益	(千円)	173,324	113,362	71,000	129,664	165,412
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	106,714	64,730	935,622	116,129	178,716
資本金	(千円)	456,001	471,143	471,143	471,143	471,143
発行済株式総数	(株)	14,245,776	14,328,976	14,328,976	14,328,976	14,328,976
純資産額	(千円)	2,049,243	1,921,224	968,426	1,033,534	1,129,128
総資産額	(千円)	3,744,775	4,696,558	3,537,477	3,192,597	3,056,944
1株当たり純資産額	(円)	147.70	140.59	71.20	77.98	86.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5 ()	()	()	5 ()	2 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	7.65	4.69	68.73	8.78	13.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	7.65	4.69			
自己資本比率	(%)	54.7	40.9	27.2	31.9	36.1
自己資本利益率	(%)	5.3	3.4	64.9	11.7	16.9
株価収益率	(倍)	69.0	41.8	1.3	11.5	7.0
配当性向	(%)	65.4	106.6		56.9	14.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	19 ()	17 ()	16 ()	19 ()	17 (-)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年10月20日付をもって、1：2の株式分割をしております。

3 第26期、第27期の連結ベース及び第27期の単体ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。又、第28期、第29期の連結ベース及び第28期、第29期の単体ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和56年6月	レーザーディスプレイ事業を目的として、東京都渋谷区に資本金1百万円で(株)スタジオ・レイを設立
昭和60年1月	大阪市東成区に大阪事業所を設置
昭和62年6月	東京都品川区に本社移転
平成2年8月	三菱商事(株)との合併により映像事業を目的としてエム・シー・ビジョンズ(株)設立
平成3年10月	レーザーディスプレイシステム販売事業を営む(株)システム・レイ及びマルチスライド事業を営む(株)レイ・グラフィックを吸収合併 商号を(株)レイに変更し、本格的にデジタル映像事業に進出
平成4年10月	東京都大田区に京浜島事業所を設置し、映像機材レンタル事業を開始
平成5年3月	東京都港区に本社移転
平成7年3月	デジタル映像編集事業を営む(株)マックレイを吸収合併
平成8年2月	コマーシャル事業を目的として(株)クラフトを設立 映像機材レンタル事業の拠点を東京都大田区より港区に移転
平成9年9月	グラフィック事業を目的とした(株)クレイグを設立
平成10年3月	住友商事(株)及び住商エレクトロニクス(株)との合併によりコンピュータグラフィックス事業を目的としてデジタルサイト(株)(現：連結子会社)を設立
平成10年3月	東京都品川区にコンテンツのDVD化事業を目的として五反田事業所を設置
平成10年5月	(株)クラフトを吸収合併
平成10年6月	大阪市中央区に西日本における企画営業拠点である大阪事業所を設置
平成11年3月	(株)クレイグを吸収合併
平成12年3月	デジタルサイト(株)を簡易株式交換により完全子会社化
平成12年5月	企画制作会社である(株)ウィーズ・ブレーション(現：連結子会社)を株式買収により子会社化
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年2月	「プレント」ブランドで、一般企業向けプレゼンテーションサポート事業開始
平成15年6月	プレイズユニットの一部を(株)ウィーズ・ブレーションに営業譲渡
平成15年10月	「即チャ」ブランドでモバイルサービス事業分野に進出
平成16年9月	新設分割により企画制作事業、映像演出事業、映像編集事業を分社化し、(株)プレイズ、(株)プレント、マックレイ(株)(現：連結子会社)を設立 吸収分割により機材販売事業(レイシユニット)をデジタルサイト(株)に承継し、(株)レイは経営管理会社制へ移行
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	財団法人日本情報処理協会より、プライバシーマークの認定取得
平成17年10月	子会社(株)ウエップをポノポノコミュニケーションズ(株)に社名変更し、(株)日経BPの出資を受け、フリーマガジン事業に進出
平成17年12月	次世代型コード「カラーコード」の普及啓蒙、利用促進、販売を目的とするモバイルゲート(株)を設立
平成18年4月	映像企画制作事業の拡大を図るため、(株)ティーシー・マックス(現：連結子会社)を株式買収により子会社化
平成19年5月	ポノポノ(株)(旧社名：ポノポノコミュニケーションズ(株))の一部株式を譲渡しフリーマガジン事業より撤退
平成20年3月	経営資源の選択と集中をはかるためコンテンツ事業の抜本的見直しをおこない、事業セグメントを広告ソリューション事業とテクニカルソリューション事業の2本とする。
平成21年9月	業務の効率化、事業の採算性向上及び合併によるシナジー効果を発揮することで強固な収益基盤を確立することを目的に、子会社である(株)ティーシー・マックスと(株)プレイズ及びマックレイ(株)と(株)プレントを合併

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行及び各事業会社の管理業務の代行をおこなうとともにCM事業部を持つ(株)レイと、事業体である子会社4社及び持分法適用会社1社で構成されており、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社4社は、(株)レイの100%子会社であります。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

当社グループの主要な事業内容および各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 広告ソリューション事業

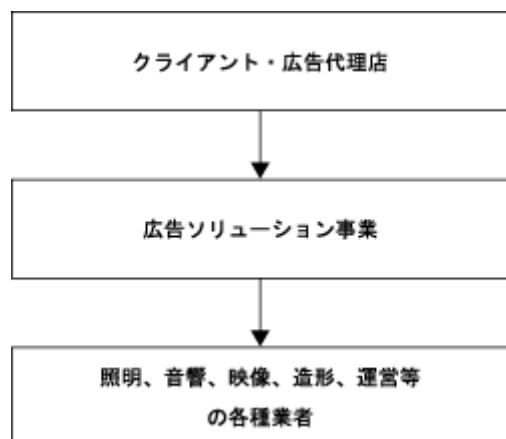
お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する子会社等は、以下のとおりであります。

(株)ウィーズ・ブレン S P・イベント部門
S P（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

(株)ティーシー・マックス S P・イベント部門
S P（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。
T V C M部門
T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

(株)レイ CM事業部 T V C M部門
T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

< 広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割 >



クライアントおよび広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する子会社は、以下のとおりであります。

マックレイ(株)

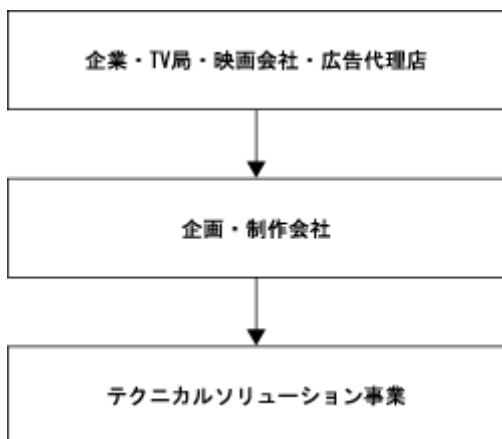
映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等をおこなっております。

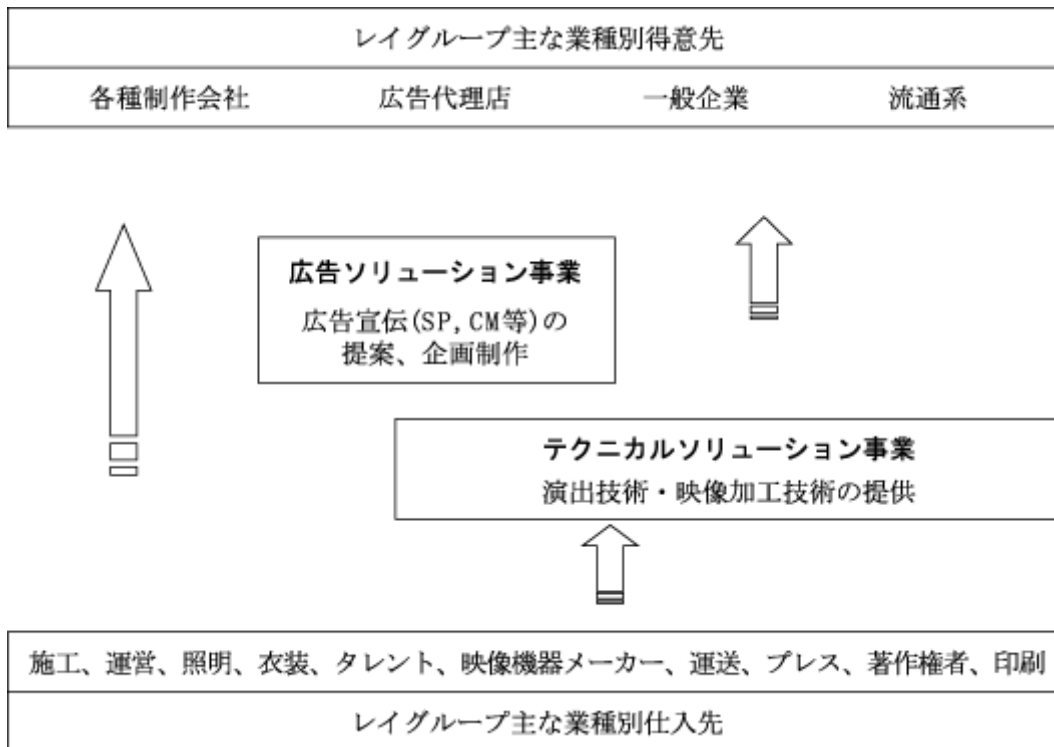
<テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等を企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集をおこなう当社クリエイターは、お客様のご要望に最新のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ウイズ・ブレン (注)2.3	東京都港区	100,000	広告ソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
㈱ティーシー・マックス (注)2.3.4	東京都港区	100,000	広告ソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
マックレイ㈱ (注)2.3	東京都港区	100,000	テクニカルソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
デジタルサイト㈱ (注)3	東京都港区	100,000	テクニカルソリューション事業	100.0	管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 待合室製作委員会 (任意組合)	東京都港区	97,206		37.5	同委員会に対する出資を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 下記会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社名及び主な損益情報等は次のとおりです。

会社名	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失 () (千円)	当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱ウイズ・ブレン	1,734,537	38,282	22,998	370,793	881,525
㈱ティーシー・マックス	1,438,603	76,484	40,970	659,325	1,242,662
マックレイ㈱	3,271,623	93,384	80,477	935,473	2,016,825
㈱プレント	892,704	40,972	28,062	697,920	915,844

なお、㈱プレントについては、平成21年9月1日においてマックレイ㈱と合併し消滅会社となっております。計算期間は平成21年3月1日より平成21年8月31日であります。

- 3 ㈱ウイズ・ブレン、㈱ティーシー・マックス、マックレイ㈱及びデジタルサイト㈱は、特定子会社に該当しております。
- 4 ㈱ティーシー・マックスは、平成21年9月1日に同社を存続会社、㈱プレイズを消滅会社とする吸収合併を実施しております。
- 5 モバイルゲート㈱は、当社が保有する株式を全て売却したことにより持分法の適用から除外いたしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
広告ソリューション事業	90 (-)
テクニカルソリューション事業	196 (2)
全社(共通)(注) 2	17 (-)
合計	303 (2)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、管理部門及び内部監査室に所属する従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
17	43才2カ月	11年2カ月	6,274,466

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社ならびに連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気対策の効果により第2四半期以降一部には改善の兆しが見られ始めたものの、企業収益の低下、雇用不安、デフレ懸念、個人消費の低迷等により、いまだ先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は昨年来継続し、平成21年の国内総広告費は5兆9,222億円、前年比 11.5%（株式会社電通発表による）となり、日本の広告費推定開始以来、最も大きい減少率となる等厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、経営の世代交代を円滑に実施し、承継をはたすことにより企業の活性化を図り、企業価値の更なる向上を目指すため、社長交代を実施いたしました。また、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応すべく執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能を高めるとともに経営の効率化、意思決定の迅速化、業務執行区分の明確化を図りました。

更に、当社グループにおいては、グループの組織再編をおこない、業務の効率化、事業の採算性向上、合併による連携強化等のシナジー効果を発揮することによる強固な収益基盤の確立を図るため、連結子会社である株式会社ティーシー・マックスを存続会社とする株式会社プレイズの吸収合併及びマックレイ株式会社を存続会社とする株式会社プレントの吸収合併を実施いたしました。

しかしながら、広告業界が低迷する中、当社グループにおいてもその影響は大きく、特にS P（セールスプロモーション）、イベント、展示会等の業務を事業領域にもつ部門が売上を大幅に落とす結果となりました。

利益面におきましては、当社グループ全体でコスト管理の更なる徹底や経費削減等の施策を実行いたしました。しかしながら、売上減少の影響を補うまでには至らず、営業利益、経常利益ともに減益となりましたが、当期純利益につきましては、保険解約返戻金や法人税等還付税額が発生したこと等により増益となっております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は7,439百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は207百万円（同37.9%減）、経常利益は147百万円（同50.6%減）、当期純利益は124百万円（同16.6%増）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業

当事業部門におきましては、S P・イベント部門は、国内総広告費が大幅に減少する中、主要な業務であるS P・イベント領域においても例外ではなく、東京モーターショーの規模縮小を筆頭にその影響を受け、主要取引先である大手広告代理店を中心に売上が減少し、第4四半期においては、一部改善が見られたものの低調な結果となりました。TVCM（テレビコマーシャル）部門においても、事業環境は厳しく、主要取引先である大手広告代理店の売上は減少いたしました。他の代理店で戦略に伴う多くのTVCM制作を受注したことや、従来から強化してきたコスト管理の徹底や新規得意先の開拓等により、堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業は、売上高3,420百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益218百万円（同7.5%減）となりました。

テクニカルソリューション事業

当事業部門におきましては、映像機器レンタル部門は、イベントや展示会の規模縮小の影響や、前期好調であったコンサート関連の受注が今期においては伸び悩み、S P・イベント部門と同様第4四半期においては、一部改善が見られたものの低調な結果となりました。一方、ポストプロダクション部門は、主力であるCM・TV番組編集を中心としたスタジオ編集業務は、厳しい環境の中、受注が減少いたしましたが、ブルーレイディスク、コンピュータグラフィックス制作業務の受注は堅調であり、5年前に新設したスタジオ及び4年前におこなったスタジオの大規模リニューアルといった大型リース案件の本契約期間がともに第3四半期において満了したこともあり、費用負担が減少し、利益面において改善いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高4,019百万円（同16.2%減）、営業利益406百万円（同30.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、当連結会計年度末には1,435百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は581百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が112百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益165百万円、減価償却費134百万円の計上及び売上債権の減少額196百万円、たな卸資産の減少額116百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115百万円（同53.4%減）となりました。

これは主に、出資金の払込による支出65百万円及び有形固定資産の取得による支出61百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は220百万円（同30.9%減）となりました。

これは主に、長短借入金の返済額（純額）116百万円及び配当金の支払額63百万円等によるものであります。

2 【制作、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当連結会計年度の制作実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	1,987,873千円	14.1
テクニカルソリューション事業	3,135,570千円	18.5
合計	5,123,443千円	16.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、総製造費用によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	3,507,458	14.0	927,757	10.3
テクニカルソリューション事業	4,005,857	14.5	376,202	3.4
合計	7,513,315	14.3	1,303,959	6.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	3,420,602千円	12.9
テクニカルソリューション事業	4,019,269千円	16.2
合計	7,439,871千円	14.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通テック	1,143,851	13.1	887,362	11.9
株式会社博報堂プロダクツ	630,323	7.2	750,404	10.1
株式会社博報堂	1,090,910	12.5	489,297	6.6

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く広告宣伝業界の総広告費は、平成20年のリーマンショック以降、景気低迷や企業業績悪化の影響で減少となっており、本格的な回復に至るには時間を要するものと思われ、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

広告媒体の変化が著しい環境下において、お客様の多様なマーケティング課題に対し、適切なソリューションを提供することが、より強く求められております。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至るまでを対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンストップソリューションでお客様のご要望にお応えすることです。その実現には映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。昨今の景気後退による広告宣伝費削減傾向の中、今以上に競争力を備えたワンストップソリューション体制の強化に積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、S P・イベント部門はS P領域でのノウハウを高めることにより、他社を凌駕した会社を目指します。また、T V C M部門はメディアに囚われることなく、新たな分野にも積極的に展開していきます。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合し、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気後退面の環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業に対する業務管理部の指導・牽制機能をより一層強化し、現場でのコスト管理の徹底を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの構築を図り管理体制を強化し、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の後退による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気後退期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において学会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

(2) 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務の受注など季節的変動が少ない案件の受注拡大に力をいれております。

(4) 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼動状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

(5) 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため、当社グループでは制作については、技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制の基に常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では営業、企画、制作に対して総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましても個人の能力に報いる体系をとっており、また役員及び従業員に対するインセンティブ手段として、ストック・オプション制度や報奨金制度を取り入れ、職員の定着率の改善に努めております。

(6) 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社は、平成17年4月にプライバシーマークの認証を取得し、平成21年に2回目の更新をおこなっております。また、各子会社もそれぞれプライバシーマークの認証を取得しており、グループをあげて個人情報の保護に取り組んでおりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用と業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成21年7月1日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社であるマックレイ株式会社と株式会社プレント及び株式会社ティーシー・マックスと株式会社プレイズを、平成21年9月1日をもって合併により統合することを決議しました。これにより、平成21年7月6日に結合当事企業間にて合併契約を締結、同年9月1日合併いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末における財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、4,791百万円となりました。流動資産は2.2%減少し3,756百万円、固定資産は5.7%増加して1,034百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が245百万円増加したものの、受取手形が127百万円、たな卸資産が116百万円、売掛金が74百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴うリース資産の増加等により、有形固定資産が66百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、3,061百万円となりました。流動負債は4.5%減少して2,967百万円、固定負債は341.7%増加して93百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、前受金等のその他流動負債が47百万円、リース債務が34百万円、未払消費税等が31百万円増加しましたが、買掛金が112百万円、短期借入金が100百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、リース債務が89百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、1,730百万円となりました。

自己株式の取得により28百万円減少しましたが、利益剰余金が58百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は35.6%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は7,439百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

売上高が減少した主な要因は、ブルーレイディスク、コンピュータグラフィックス制作業務等の受注は堅調でしたが、広告業界低迷の影響を受け、特にS P・イベント関係の受注が大幅に減少したためであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は2,202百万円（同13.9%減）となりました。売上総利益率は、コスト管理を強化し前連結会計年度の29.3%から当連結会計年度は29.6%に上昇しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,994百万円（同10.3%減）となりました。これは主に経費の削減によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は207百万円（同37.9%減）となりました。コスト管理や経費削減を行いました。減収の影響が大きく、大幅な減益となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は147百万円（同50.6%減）となりました。営業外費用として64百万円を計上しております。これは主に支払利息27百万円、出資金運用損16百万円等によるものであります。

特別損益

当連結会計年度において特別利益として24百万円計上しております。これは主に保険解約返戻金23百万円によるものであります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は165百万円（同35.2%減）となり、税効果会計適用後の法人税負担額は41百万円（同72.2%減）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は124百万円（同16.6%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するために248,197千円(リース新規契約高175,279千円を含む)の設備投資を実施いたしました。

設備投資の内訳といたしましては、広告ソリューション事業においては、事務機器などに投資を3,663千円、テクニカルソリューション事業においては、映像演出装置の投資を中心に244,064千円、全社においては、販売管理システム機能追加などに470千円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資には無形固定資産、長期前払費用に係る支出額が含まれています。

また、当連結会計年度において、経常的に発生する設備更新にともなう建物及び構築物1,083千円、機械装置及び運搬具1,568千円、工具、器具及び備品916千円、ソフトウェア149千円の除却損を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	共通	事務機器	6,237	13	()		17,111	23,361	17(-)

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ウィーズ ・ブレン	本社 (東京都港区)	広告ソ リューション 事業	事務機器	3,072		332 (46.64)		866	4,271	45(-)
マックレイ (株)	五反田事業所 天王洲事業所 (東京都品川区) 西麻布事業所 (東京都港区) 東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市) 京都営業所 (京都市左京区)	テクニカル ソリューション 事業	映像演出 装置	134,936	210,460	()	115,598	45,354	506,350	196(2)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、平成22年2月末日現在の臨時雇用者数を外書しております。

3 (株)ウィーズ・ブレンの建物2,437千円、土地332千円は保養施設(山梨県河口湖町)であります。

4 提出会社の事業所はすべて賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は、19,889千円
であります。子会社の各事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費を含む)は
329,921千円であります。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	本社 (東京都港区)	共通	事務機器	6,270	5,116
(株)ウィーズ・ブ レーン	本社 (東京都港区)	広告ソリューション事業	事務機器	8,453	15,401
マックレイ(株)	五反田事業所 天王洲事業所 (東京都品川区) 西麻布事業所 (東京都港区) 東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市) 京都営業所 (京都市左京区)	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	580,812	712,802

(注) 上記リース設備の内、一部を除き、当社をリース契約先とし同一条件で子会社に転貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、当該事業所の生産能力から当該設備投資案件の投資効率等を勘案してグループ各社から設備投資案が提出され、提出会社で上記の条件にリース投資残高や利益計画を勘案して作成しております。

なお、平成22年2月28日現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
マックレイ(株)	東京都大田区	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	150,000		自己資金	平成22年3月	平成23年2月	稼働力強化
マックレイ(株)	東京都品川区	テクニカルソリューション事業	映像編集機材	150,000		自己資金	平成22年3月	平成23年2月	制作能力強化

(注) 投資予定金額には、リース契約による投資が含まれております。

(2) 重要な設備の改修、除却計画

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	14,328,976	14,328,976		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	600	600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398	398
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

平成20年5月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	3,700	3,690
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	370,000	369,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156	156
新株予約権の行使期間	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月20日 (注) 1	7,117,188	14,178,476		448,727		450,446
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注) 2	67,300	14,245,776	7,273	456,001	7,217	457,663
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注) 3	83,200	14,328,976	15,142	471,143	15,142	472,806

(注) 1 株式分割

平成17年8月1日開催の取締役会決議により、1株を2株に株式分割いたしました。

2 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

3 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	11	21	1		2,907	2,945	
所有株式数 (単元)		6,280	1,415	35,745	78		99,725	143,243	4,676
所有株式数 の割合(%)		4.38	0.99	24.95	0.05		69.63	100.00	

(注) 1 自己株式1,591,687株は、「個人その他」に15,916単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎 1 11 4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田 1 2 46 703	1,729,000	12.07
分 部 至 郎	東京都品川区	1,149,740	8.02
分 部 日出男	東京都品川区	1,086,580	7.58
レイ従業員持株会	東京都港区六本木 6 15 21	553,460	3.86
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 8 12	400,400	2.79
分 部 浩 万	静岡県浜松市天竜区	389,880	2.72
鳥 海 節 夫	埼玉県越谷市	256,500	1.79
谷 三 四 郎	千葉県成田市	166,400	1.16
大 石 雅	東京都渋谷区	128,600	0.90
計		7,589,560	52.96

(注) 上記のほか、自己株式1,591,687株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.11%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,591,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,732,700	127,327	
単元未満株式	普通株式 4,676		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,327	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6 15 21	1,591,600		1,591,600	11.11
計		1,591,600		1,591,600	11.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年5月30日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年5月30日第25回定時株主総会終結の時に在任する当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年5月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	80,000株
新株予約権の行使時の払込金額	398円
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成25年5月31日まで。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成20年5月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年5月27日第27回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年5月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、 当社子会社取締役及び従業員185名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	399,000株
新株予約権の行使時の払込金額	156円
新株予約権の行使期間	平成23年6月1日から平成27年5月31日まで。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月19日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月20日)	350,000	31,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	312,000	28,080,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	38,000	3,420,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.9	10.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.9	10.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,591,687		1,591,687	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な設備機材等の投資や、経営体質強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。毎事業年度における配当の回数は、期末配当の年1回を当面の基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、財務状況、配当性向、業績を鑑み、1株当たり2円としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月26日 定時株主総会決議	25	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	789 749	558	210	200	126
最低(円)	470 335	174	80	51	82

(注) 1 株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	126	101	98	94	120	118
最低(円)	91	88	84	88	88	86

(注) 株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		分 部 日出男	昭和25年11月24日生	昭和56年6月 当社設立 代表取締役社長 平成21年9月 当社代表取締役会長（現任）	(注)3	1,086,580
代表取締役 社長		分 部 至 郎	昭和32年8月26日生	昭和56年6月 当社設立 取締役 平成3年11月 当社代表取締役副社長 平成12年3月 デジタルサイト㈱代表取締役社長 平成15年3月 ㈱ウイーズ・ブレン代表取締役 社長 平成16年9月 マックレイ㈱代表取締役社長 平成16年9月 ㈱ブレイズ代表取締役社長 平成16年9月 ㈱プレント代表取締役社長 平成18年4月 ㈱ティーシー・マックス代表取締 役 平成19年9月 デジタルサイト㈱代表取締役 平成19年11月 当社取締役 平成20年11月 当社代表取締役副社長 平成21年9月 当社代表取締役社長（現任）	(注)4	1,149,740
取締役		大 石 雅	昭和25年4月8日生	昭和58年4月 ㈱ウイーズ・ブレン設立 代表取締役社長 平成12年5月 当社取締役（現任） 平成20年3月 ㈱ウイーズ・ブレン代表取締役 社長（現任）	(注)4	128,600
取締役		中 村 準 三	昭和23年10月7日生	昭和46年4月 三菱事務機械販売㈱(現 ㈱アイ・ ティ・フロンティア)入社 平成19年1月 当社入社 平成19年5月 当社取締役（現任）	(注)3	9,000
監査役 (常勤)		徳川 必要互安	昭和26年11月7日生	昭和50年3月 住商機電貿易㈱入社 平成12年6月 住商テレメイト㈱入社 平成16年4月 ㈱エム・エス・コミュニケーショ ンズ（現 ㈱ティーガイア）監査 部長 平成20年5月 当社監査役（現任）	(注)5	
監査役		今 谷 明 義	昭和12年11月14日生	昭和37年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 平成元年7月 テルモ㈱入社 平成10年5月 当社監査役（現任） 平成10年6月 太平洋海運㈱監査役	(注)5	
監査役		田 中 啓 之	昭和20年4月17日生	昭和44年4月 三菱商事㈱入社 昭和63年6月 宇宙通信㈱(現 スカパーJ S A T ㈱)取締役経理部長 平成12年6月 ㈱エム・シー・テレネット常務取 締役 平成13年7月 住商テレメイト㈱と合併し、㈱エ ム・エス・コミュニケーションズ (現 ㈱ティーガイア)執行役員 ダイヤオフィスシステム㈱監査役 平成17年3月 当社入社 役員補佐 平成19年5月 当社入社 役員補佐 平成22年5月 当社監査役（現任）	(注)6	
計						2,373,920

- (注) 1 代表取締役社長分部至郎は、代表取締役会長分部日出男の実弟であります。
2 監査役徳川必要互安及び今谷明義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとした全てのステークホルダーの皆様の信頼に応え、継続的な企業価値の向上と健全で透明性が高く、環境の変化に柔軟に対応できる経営を重要な課題と位置付け、経営効率の更なる向上を図りつつ、業務遂行の意思決定機関である取締役会の充実、コンプライアンス遵守等、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを推進しております。

また、企業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し、社会倫理に従って行動するという観点から、当社グループの役員及び従業員の基本的な行動の規範を定めた「レイグループ行動規範」を策定し、役員、従業員に遵守、徹底を図っております。

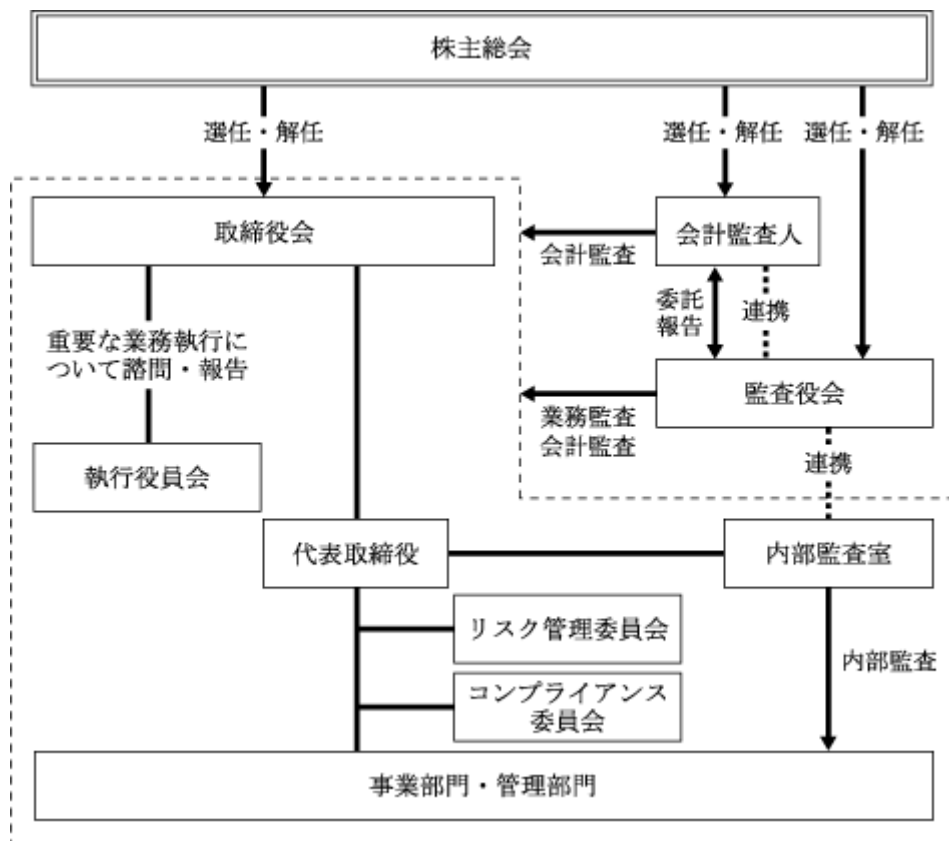
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成22年5月28日現在取締役4名で構成されており、原則月1回の定例取締役会、また、必要に応じて臨時取締役会を開催して法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに経営の効率化、意思決定の迅速化、業務執行区分の明確化を図るため、平成21年9月に執行役員制度を導入いたしました。執行役員は平成22年5月28日現在7名が選任されており、原則取締役会の開催日に併せ開催し、業務執行状況の報告、重要な業務執行について取締役会からの諮問にこたえる等経営体制の強化に取り組んでおります。

当社の監査役は平成22年5月28日現在3名が在籍し、うち2名が社外監査役であります。平成22年5月に監査役を1名増員し、監査役会を設置いたしました。監査役は、取締役会等重要な会議への出席や重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務の執行につき監査する体制を整えております。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

内部統制のモニタリング機能として株式会社レイ代表取締役直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及び業務実施の有効性、法令・社内ルールの遵守状況について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。

また、当社は、平成22年5月20日開催の取締役会において、下記の内容の「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定いたしました。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理を尊重した行動を徹底するため「行動規範」並びに「コンプライアンス体制」を整備する。各役員は、担当部門のコンプライアンスの実施状況を管理・監督し、従業員に対し適切な研修体制を設ける。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、文書管理規程等に従い適切に保管及び管理し、検索可能な体制を構築する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスクを明確化するとともに、各部門毎のリスク管理の状況を把握し、その結果を取締役に報告する体制を整備する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 社内規定として、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程、職務権限規程等を定め、取締役・従業員の役割分担、職務分掌、指揮命令系統等を通じた効率的な業務執行を確保するための体制を整備する。

- b. 当社は、定例取締役会を毎月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、情報及び認識の共有、経営効率向上のための業務執行及び重要事項に係る議論の場として、当社の執行役員が出席する執行役員会を原則取締役会開催日に併せ開催する。
 - c. 業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算等、全社的な目標を設定する。各グループ会社においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社並びにグループ子会社における内部統制システムを構築し、当社並びにグループ子会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化等が効率的に行われる体制を整備する。内部監査室は、当社並びにグループ子会社に対し内部監査を定期的を実施し、グループの業務全般に亘る内部統制の有効性及と妥当性を検証する。内部監査の結果は、取締役会および執行役員会にて報告される。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役が必要とした場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の業務補助のための監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、監査役と適正な意思疎通に基づき、関係各方面の意見を十分考慮して検討する。
 - b. 取締役は、監査担当者がその職務を遂行するうえで不当な制約を受けないよう配慮しなければならない。監査担当者は、その職務遂行上不当な制約を受けた場合は監査役に報告し、不当な制約を排除するよう求めることができる。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社の業務の進行状況、業績等に関する重要事項について監査役に報告する。また、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 - b. 監査役は、取締役会の他、業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。
 - c. 監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、また、会計監査人、内部監査室との情報交換に努め、連携して当社及びグループ会社の監査の実効性を確保するものとする。
8. 反社会的勢力を排除するための体制
- 当社は反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み一切の関わりを持たず、不当な要求にも応じない。反社会的勢力に対しては所轄の警察署、顧問弁護士等関連機関と連携して情報収集を行い、組織的に毅然たる対応をする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社においては、内部統制が有効に機能しているかを検証するために、内部監査室（1名）による内部監査が行われており、当社及びグループ全子会社において、各業務が合理的・効率的に運営されているか、各種資産の管理保全が適切に行われているか、各種法規・法令及び諸規程に準拠した業務対応がおこなわれているか等を検証しております。当該部局に対しては、必要に応じて改善提言を行い、その内部監査の結果は、代表取締役、取締役会、執行役員会に報告されております。

監査役は、内部監査室とそれぞれの監査計画を調整・確認するとともに、内部監査結果の報告を受け、相互の意見・情報交換を行うことで監査役監査の実効性向上に繋げております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を締結し、監査を受けております。平成22年2月期の監査業務を執行した公認会計士は松本保範氏、木村研一氏、水野雅史氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等6名及びその他1名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役は在籍していません。監査役については、2名が社外監査役であります。なお、会社と監査役との間に人的関係、資本的关系、又は取引関係、その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会において事業リスクに対する検討と対策を行い、また、法的リスクに対しては法務担当者を置き、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要な助言と指導を受ける体制を講じております。また、平成22年3月よりリスク管理委員会を設置し、原則月2回委員会を開催し、リスクに対する検討、対策を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度(平成22年2月期)における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役4名に対して78,613千円、監査役3名に対して23,895千円であります。支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用(取締役486千円、監査役243千円)を含んでおります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議条件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			33,000	4,787
連結子会社				
計			33,000	4,787

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び第28期事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び第29期事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,435	1,435,416
受取手形	² 213,262	² 85,929
売掛金	1,992,277	1,917,847
たな卸資産	290,483	³ 173,665
繰延税金資産	12,163	30,470
前払費用	81,711	78,406
その他	68,273	47,079
貸倒引当金	8,156	12,025
流動資産合計	3,839,452	3,756,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	289,738	294,926
減価償却累計額	136,331	150,557
建物及び構築物(純額)	153,406	144,369
機械装置及び運搬具	699,201	729,328
減価償却累計額	455,373	518,316
機械装置及び運搬具(純額)	243,828	211,011
工具、器具及び備品	211,522	201,375
減価償却累計額	168,747	165,547
工具、器具及び備品(純額)	42,774	35,827
土地	332	332
リース資産	-	128,656
減価償却累計額	-	13,057
リース資産(純額)	-	115,598
有形固定資産合計	440,341	507,138
無形固定資産		
ソフトウェア	27,960	19,168
その他	7,879	7,865
無形固定資産合計	35,839	27,033
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 70,620	60,698
出資金	37,898	67,457
長期貸付金	5,108	5,048
破産更生債権等	77,910	84,631
長期前払費用	43,618	46,107
敷金及び保証金	190,542	189,226
繰延税金資産	159,178	136,045
その他	1,150	900
貸倒引当金	83,218	89,680
投資その他の資産合計	502,810	500,437
固定資産合計	978,991	1,034,610
資産合計	4,818,443	4,791,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	852,769	739,862
短期借入金	1,700,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	16,664
リース債務	-	34,360
未払法人税等	24,529	12,088
賞与引当金	144,553	137,275
未払金	154,184	136,093
未払消費税等	15,501	46,835
未払費用	73,396	72,179
預り金	92,274	91,655
その他	33,286	80,595
流動負債合計	3,107,160	2,967,610
固定負債		
長期借入金	20,838	4,174
リース債務	-	89,494
その他	370	-
固定負債合計	21,208	93,668
負債合計	3,128,369	3,061,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	976,793	1,035,718
自己株式	245,591	273,671
株主資本合計	1,675,150	1,705,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,611	1,530
評価・換算差額等合計	1,611	1,530
新株予約権	15,913	25,655
少数株主持分	621	-
純資産合計	1,690,074	1,730,120
負債純資産合計	4,818,443	4,791,400

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	8,720,429	7,439,871
売上原価	6,162,078	¹ 5,237,479
売上総利益	2,558,350	2,202,392
販売費及び一般管理費	² 2,223,688	² 1,994,674
営業利益	334,662	207,718
営業外収益		
受取利息	148	93
受取配当金	2,081	1,613
組合損益分配額	23,598	-
未払配当金除斥益	-	710
還付加算金	-	501
その他	6,706	804
営業外収益合計	32,535	3,723
営業外費用		
支払利息	30,603	27,259
投資有価証券評価損	3,542	-
持分法による投資損失	31,530	4,660
出資金運用損	-	16,884
組合損益分配額	-	7,655
その他	3,633	7,887
営業外費用合計	69,309	64,347
経常利益	297,888	147,094
特別利益		
持分変動利益	721	-
保険解約返戻金	-	23,036
その他	-	1,080
特別利益合計	721	24,117
特別損失		
固定資産売却損	³ 222	-
固定資産除却損	⁴ 7,777	⁴ 3,717
投資有価証券評価損	4,782	1,863
減損損失	⁵ 30,112	-
特別損失合計	42,895	5,581
税金等調整前当期純利益	255,714	165,629
法人税、住民税及び事業税	61,443	46,476
法人税等還付税額	-	9,903
法人税等調整額	87,792	4,867
法人税等合計	149,236	41,440
少数株主利益又は少数株主損失()	6	17
当期純利益	106,484	124,171

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,806	472,806
利益剰余金		
前期末残高	870,308	976,793
当期変動額		
剰余金の配当	-	65,246
当期純利益	106,484	124,171
当期変動額合計	106,484	58,925
当期末残高	976,793	1,035,718
自己株式		
前期末残高	189,601	245,591
当期変動額		
自己株式の取得	55,990	28,080
当期変動額合計	55,990	28,080
当期末残高	245,591	273,671
株主資本合計		
前期末残高	1,624,656	1,675,150
当期変動額		
剰余金の配当	-	65,246
当期純利益	106,484	124,171
自己株式の取得	55,990	28,080
当期変動額合計	50,494	30,845
当期末残高	1,675,150	1,705,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,956	1,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,567	80
当期変動額合計	7,567	80
当期末残高	1,611	1,530
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,956	1,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,567	80
当期変動額合計	7,567	80
当期末残高	1,611	1,530
新株予約権		
前期末残高	5,657	15,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,256	9,742
当期変動額合計	10,256	9,742
当期末残高	15,913	25,655
少数株主持分		
前期末残高	628	621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	621
当期変動額合計	6	621
当期末残高	621	-
純資産合計		
前期末残高	1,636,898	1,690,074
当期変動額		
剰余金の配当	-	65,246
当期純利益	106,484	124,171
自己株式の取得	55,990	28,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,681	9,201
当期変動額合計	53,176	40,046
当期末残高	1,690,074	1,730,120

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,714	165,629
減価償却費	176,616	134,876
長期前払費用償却額	3,811	2,500
株式報酬費用	10,256	9,742
減損損失	30,112	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,879	10,330
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,709	7,277
受取利息及び受取配当金	2,230	1,707
未払配当金除斥益	-	710
支払利息	30,603	27,259
出資金運用損益（ は益）	-	16,884
組合損益分配額（ は益）	23,598	7,655
持分法による投資損益（ は益）	31,530	4,660
保険解約損益（ は益）	-	23,036
固定資産除却損	7,777	3,717
投資有価証券評価損益（ は益）	8,324	4,085
売上債権の増減額（ は増加）	777,313	196,512
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,112	116,818
長期前払費用の増減額（ は増加）	42,000	-
仕入債務の増減額（ は減少）	115,564	112,907
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,330	266
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,297	55,206
その他	942	0
小計	1,140,813	610,506
利息及び配当金の受取額	4,128	1,707
利息の支払額	35,189	26,210
保険解約返戻金の受取額	-	23,036
法人税等の支払額	131,309	82,791
法人税等の還付額	-	55,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,443	581,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	220,363	61,779
ソフトウェアの取得による支出	13,188	4,601
投資有価証券の取得による支出	7,000	-
出資金の払込による支出	48,111	65,268
出資金の回収による収入	27,012	18,825
長期前払費用の取得による支出	-	4,989
敷金及び保証金の回収による収入	14,158	2,216
その他	538	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,031	115,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,300,000	6,700,000
短期借入金の返済による支出	7,550,000	6,800,000
リース債務の返済による支出	-	11,597
長期借入金の返済による支出	12,498	16,664
自己株式の取得による支出	55,990	28,080
配当金の支払額	28	63,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,516	220,011
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	411,895	245,980
現金及び現金同等物の期首残高	777,540	1,189,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,435	1,435,416

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6 社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイズ・ブレン (株)プレイズ (株)プレント マックレイ(株) (株)ティーシー・マックス	連結子会社数 4 社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイズ・ブレン マックレイ(株) (株)ティーシー・マックス 平成21年9月1日付で連結子会社の(株)ティーシー・マックスは連結子会社の(株)プレイズを吸収合併しております。同じく平成21年9月1日付で連結子会社のマックレイ(株)は連結子会社の(株)プレントを吸収合併しております。これにより連結子会社であった(株)プレイズと(株)プレントの2社は消滅しましたので、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2 社 主要な関連会社名 待合室製作委員会 モバイルゲート(株)	持分法適用の関連会社数 1 社 主要な関連会社名 待合室製作委員会 従来、持分法適用関連会社であったモバイルゲート(株)は、当社が保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 8年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度は959千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は370千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「株式報酬費用」は3,017千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「持分変動利益」は721千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は80千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「未払配当金除斥益」は552千円であります。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「還付加算金」は418千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は2,222千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払配当金除斥益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払配当金除斥益」は552千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 4,675千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 53,552千円</p>	<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 17,587千円</p> <p>3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">仕掛品 163,711千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貯蔵品 9,953千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">164,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">917,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,907千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,777千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>著作権使用料</td> <td>権利金</td> <td style="text-align: right;">29,229</td> </tr> <tr> <td>山梨県河口湖</td> <td>保養施設</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしていません。</p> <p>上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>保養施設については、利用頻度が低く売却予定となったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、権利金については、使用価値にて測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。保養施設は、売却見込額により評価しております。</p>	役員報酬	164,380千円	給料手当・賞与	917,351千円	賞与引当金繰入額	90,656千円	貸倒引当金繰入額	24,907千円	機械装置及び運搬具	222千円	建物及び構築物	780千円	機械装置及び運搬具	1,996千円	工具、器具及び備品	5,000千円	合計	7,777千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区	著作権使用料	権利金	29,229	山梨県河口湖	保養施設	建物 土地	883	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,157千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">151,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">911,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,790千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,717千円</td> </tr> </table>	役員報酬	151,100千円	給料手当・賞与	911,291千円	賞与引当金繰入額	88,256千円	貸倒引当金繰入額	17,790千円	建物及び構築物	1,083千円	機械装置及び運搬具	1,568千円	工具、器具及び備品	916千円	ソフトウェア	149千円	合計	3,717千円
役員報酬	164,380千円																																																
給料手当・賞与	917,351千円																																																
賞与引当金繰入額	90,656千円																																																
貸倒引当金繰入額	24,907千円																																																
機械装置及び運搬具	222千円																																																
建物及び構築物	780千円																																																
機械装置及び運搬具	1,996千円																																																
工具、器具及び備品	5,000千円																																																
合計	7,777千円																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
東京都品川区	著作権使用料	権利金	29,229																																														
山梨県河口湖	保養施設	建物 土地	883																																														
役員報酬	151,100千円																																																
給料手当・賞与	911,291千円																																																
賞与引当金繰入額	88,256千円																																																
貸倒引当金繰入額	17,790千円																																																
建物及び構築物	1,083千円																																																
機械装置及び運搬具	1,568千円																																																
工具、器具及び備品	916千円																																																
ソフトウェア	149千円																																																
合計	3,717千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	806,786	472,901		1,279,687
合計	806,786	472,901		1,279,687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加472,901株は、市場買付けによる増加472,700株及び単元未満株式の買取りによる増加201株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						15,913
合計							15,913

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,246	利益剰余金	5	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,279,687	312,000		1,591,687
合計	1,279,687	312,000		1,591,687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加312,000株は、立会外取引市場における自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						25,655
合計							25,655

3 配当に関する事項

(1) 配当金金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月27日 定時株主総会	普通株式	65,246	5	平成21年 2月28日	平成21年 5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月26日 定時株主総会	普通株式	25,474	利益剰余金	2	平成22年 2月28日	平成22年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,189,435千円	現金及び預金勘定 1,435,416千円
現金及び現金同等物 1,189,435千円	現金及び現金同等物 1,435,416千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">10,266</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,133</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,388,226</td> <td style="text-align: right;">1,495,907</td> <td style="text-align: right;">36,179</td> <td style="text-align: right;">856,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">206,339</td> <td style="text-align: right;">126,340</td> <td style="text-align: right;">5,258</td> <td style="text-align: right;">74,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,616,966</td> <td style="text-align: right;">1,632,514</td> <td style="text-align: right;">41,437</td> <td style="text-align: right;">943,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">501,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">475,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">976,843千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">14,896千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">633,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">26,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">606,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,821千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	22,400	10,266		12,133	機械装置及び運搬具	2,388,226	1,495,907	36,179	856,140	ソフトウェア	206,339	126,340	5,258	74,740	合計	2,616,966	1,632,514	41,437	943,014	未経過リース料期末残高相当額		1年内	501,251千円	1年超	475,591千円	合計	976,843千円	リース資産減損勘定の残高	14,896千円	支払リース料	633,315千円	リース資産減損勘定の取崩額	26,540千円	減価償却費相当額	606,648千円	支払利息相当額	24,821千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>主としてテクニカルソリューション事業における映像機器設備(機械装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">15,866</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,533</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,269,650</td> <td style="text-align: right;">782,951</td> <td></td> <td style="text-align: right;">486,699</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">193,117</td> <td style="text-align: right;">158,963</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,485,168</td> <td style="text-align: right;">957,781</td> <td></td> <td style="text-align: right;">527,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">235,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">554,828千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">557,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">528,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,235千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	22,400	15,866		6,533	機械装置及び運搬具	1,269,650	782,951		486,699	ソフトウェア	193,117	158,963		34,153	合計	1,485,168	957,781		527,386	未経過リース料期末残高相当額		1年内	319,456千円	1年超	235,371千円	合計	554,828千円	リース資産減損勘定の残高	千円	支払リース料	557,152千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,896千円	減価償却費相当額	528,594千円	支払利息相当額	23,235千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
建物及び構築物	22,400	10,266		12,133																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,388,226	1,495,907	36,179	856,140																																																																																			
ソフトウェア	206,339	126,340	5,258	74,740																																																																																			
合計	2,616,966	1,632,514	41,437	943,014																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																							
1年内	501,251千円																																																																																						
1年超	475,591千円																																																																																						
合計	976,843千円																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	14,896千円																																																																																						
支払リース料	633,315千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	26,540千円																																																																																						
減価償却費相当額	606,648千円																																																																																						
支払利息相当額	24,821千円																																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
建物及び構築物	22,400	15,866		6,533																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,269,650	782,951		486,699																																																																																			
ソフトウェア	193,117	158,963		34,153																																																																																			
合計	1,485,168	957,781		527,386																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																							
1年内	319,456千円																																																																																						
1年超	235,371千円																																																																																						
合計	554,828千円																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	千円																																																																																						
支払リース料	557,152千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	14,896千円																																																																																						
減価償却費相当額	528,594千円																																																																																						
支払利息相当額	23,235千円																																																																																						

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,260千円 1年超 千円 合計 3,260千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 7,648千円 1年超 3,367千円 合計 11,016千円

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	831	1,672	841	3,351	3,899	548
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	11,153	8,904	2,248	8,633	6,715	1,917
合計		11,984	10,576	1,407	11,984	10,615	1,368

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10		331	15	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	29,023	27,160
投資事業有限責任組合出資金	26,344	22,923
(2) 関係会社株式	4,675	

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されていない非上場株式について1,863千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,256千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 399,000株
付与日	平成18年7月3日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	60,000	
付与		399,000
失効		23,000
権利確定 未確定残	60,000	376,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	156
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 59.79%

平成13年10月～平成20年5月の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 4.997年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 0円/株

平成20年2月期の配当実績に基づいて見積もっております。

無リスク利率 1.350%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを用いております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,742千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 399,000株
付与日	平成18年7月3日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	60,000	376,000
付与		
失効		6,000
権利確定	60,000	
未確定残		370,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	60,000	
権利行使		
失効		
未行使残	60,000	

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	156
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(連結子会社の合併)

平成21年7月1日の当社取締役会決議に基づき、当社の100%子会社であるマックレイ株式会社と株式会社プレント及び株式会社ティーシー・マックスと株式会社プレイズは、平成21年9月1日をもって合併いたしました。

マックレイ株式会社と株式会社プレントの合併

1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 マックレイ株式会社

事業の内容 各種映像の編集、制作及び撮影

被結合企業

名称 株式会社プレント

事業の内容 各種イベントの映像機器レンタル・オペレーション

(2) 合併の日程

合併契約締結日 平成21年7月6日

合併期日(効力発生日) 平成21年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社の100%子会社同士の合併)

(4) 結合後企業の名称

マックレイ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ組織再編を実施することにより、業務の効率化、事業の採算性向上ならびに合併によるシナジー効果による強固な収益基盤を確立することを目的としております。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理に従い処理いたしました。

株式会社ティーシー・マックスと株式会社プレイズの合併

1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社ティーシー・マックス

事業の内容 TVCM、プロモーション映像等の企画、制作

被結合企業

名称 株式会社プレイズ

事業の内容 各種イベントの企画、制作

(2) 合併の日程

合併契約締結日 平成21年7月6日

合併期日(効力発生日) 平成21年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社の100%子会社同士の合併)

(4) 結合後企業の名称

株式会社ティーシー・マックス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ組織再編を実施することにより、業務の効率化、事業の採算性向上ならびに合併によるシナジー効果による強固な収益基盤を確立することを目的としております。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理に従い処理いたしました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
未払事業税・事業所税 6,111	未払事業税・事業所税 3,441
賞与引当金 60,568	賞与引当金 57,639
仕掛品 63,316	仕掛品 65,119
減損損失 6,584	繰越欠損金 19,719
繰越欠損金 7,635	その他 9,334
その他 8,006	計 155,254
計 152,223	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	組合等損益分配額 77,732
組合等損益分配額 81,802	計 77,732
計 81,802	繰延税金資産(流動)の純額 77,522
繰延税金資産(流動)の純額 70,420	評価性引当額 47,052
評価性引当額 58,257	繰延税金資産(流動)合計 30,470
繰延税金資産(流動)合計 12,163	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却 30,881	減価償却 18,220
貸倒引当金 34,244	貸倒引当金 38,909
少額固定資産 6,327	少額固定資産 4,689
投資有価証券評価損 55,415	投資有価証券評価損 32,848
繰越欠損金 118,091	繰越欠損金 98,236
出資金評価損 202,630	出資金評価損 184,385
その他 4,823	その他 4,623
計 452,414	計 381,915
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 203	その他有価証券評価差額金 161
計 203	計 161
繰延税金資産(固定)の純額 452,210	繰延税金資産(固定)の純額 381,753
評価性引当額 293,031	評価性引当額 245,707
繰延税金資産(固定)合計 159,178	繰延税金資産(固定)合計 136,045
繰延税金資産合計 171,342	繰延税金資産合計 166,515
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 13.9
住民税均等割額 1.4	住民税均等割額 1.6
評価性引当額の増減 7.6	評価性引当額の増減 26.4
その他 1.8	法人税等の還付額 6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.4%	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					

売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,925,335	4,795,093	8,720,429		8,720,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,157	413,979	426,137	(426,137)	
計	3,937,493	5,209,073	9,146,566	(426,137)	8,720,429
営業費用	3,700,872	4,627,386	8,328,258	57,508	8,385,767
営業利益	236,621	581,686	818,307	(483,645)	334,662
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,363,057	2,409,801	4,772,859	45,584	4,818,443
減価償却費	5,053	161,531	166,584	13,843	180,428
減損損失	883	29,229	30,112		30,112
資本的支出	574	196,904	197,479	14,853	212,332

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は483,645千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は689,339千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

6 コンテンツ事業につきましては前連結会計年度における抜本的見直しにより当連結会計年度は新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。そのため、当連結会計年度より記載対象セグメントから除外しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,420,602	4,019,269	7,439,871		7,439,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,144	258,903	260,047	(260,047)	
計	3,421,746	4,278,172	7,699,919	(260,047)	7,439,871
営業費用	3,202,836	3,871,710	7,074,547	157,606	7,232,153
営業利益	218,910	406,462	625,372	(417,654)	207,718
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,039,521	2,214,554	4,254,076	537,324	4,791,400
減価償却費	3,180	126,358	129,538	7,837	137,376
資本的支出	639	200,465	201,105	470	201,575

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は417,654千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は880,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員との取引が開示対象に含まれております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	松延隆			㈱ティーシー・マックス代表取締役	(所有)直接0.05	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)	20,838		

(注)銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	128円25銭	1株当たり純資産額	133円82銭
1株当たり当期純利益	8円05銭	1株当たり当期純利益	9円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,690,074	1,730,120
普通株式に係る純資産額(千円)	1,673,539	1,704,465
差額の主な内訳(千円) 新株予約権 少数株主持分	15,913 621	25,655
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,279,687	1,591,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	13,049,289	12,737,289

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	106,484	124,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	106,484	124,171
普通株式の期中平均株式数(株)	13,234,060	13,019,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(2種類436,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権(2種類430,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,600,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,664	16,664	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		34,360		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,838	4,174	1.5	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		89,494		平成23年～平成25年
その他有利子負債				
合計	1,737,502	1,744,693		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,174			
リース債務	33,537	33,412	20,841	1,704

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	1,744,058	1,789,730	1,826,263	2,079,819
税金等調整前 四半期純利益 金額又は税金 等調整前四半 期純損失金額 () (千円)	65,064	1,033	117,542	114,185
四半期純利益 金額又は四半 期純損失金額 () (千円)	43,641	14,030	98,734	83,107
1株当たり四 半期純利益 又は1株当た り四半期純損 失金額() (円)	3.34	1.08	7.57	6.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,145	533,402
受取手形	2 8,732	-
売掛金	11,775	56,031
関係会社売掛金	24,845	-
仕掛品	9,370	17,189
貯蔵品	131	811
前渡金	-	73
前払費用	16,785	12,923
繰延税金資産	3,838	3,726
関係会社短期貸付金	561,441	611,441
未収入金	1 135,641	1 64,917
その他	1,781	1,683
流動資産合計	977,487	1,302,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,747	17,747
減価償却累計額	10,512	11,510
建物(純額)	7,235	6,237
機械及び装置	435	435
減価償却累計額	418	422
機械及び装置(純額)	17	13
工具、器具及び備品	11,528	10,965
減価償却累計額	7,925	8,424
工具、器具及び備品(純額)	3,602	2,540
有形固定資産合計	10,855	8,790
無形固定資産		
ソフトウェア	12,997	7,676
電話加入権	6,814	6,814
電信電話専用施設利用権	92	78
無形固定資産合計	19,905	14,570
投資その他の資産		
投資有価証券	57,278	52,412
関係会社株式	1,935,561	1,491,525
長期貸付金	5,108	5,048
関係会社長期貸付金	548,558	548,558
繰延税金資産	20,537	18,569
敷金及び保証金	170,971	168,875
貸倒引当金	553,666	553,606
投資その他の資産合計	2,184,348	1,731,382
固定資産合計	2,215,109	1,754,743
資産合計	3,192,597	3,056,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,790	23,688
関係会社買掛金	5,008	24,586
短期借入金	1,700,000	1,600,000
関係会社短期借入金	300,000	160,000
未払金	115,139	89,306
未払費用	10,085	8,285
未払法人税等	888	1,291
前受金	3,548	2,168
預り金	3,889	3,078
賞与引当金	10,802	10,930
その他	908	4,479
流動負債合計	2,159,062	1,927,815
負債合計	2,159,062	1,927,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
資本剰余金合計	472,806	472,806
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	154,974	268,445
利益剰余金合計	320,274	433,745
自己株式	245,591	273,671
株主資本合計	1,018,632	1,104,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,011	550
評価・換算差額等合計	1,011	550
新株予約権	15,913	25,655
純資産合計	1,033,534	1,129,128
負債純資産合計	3,192,597	3,056,944

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
経営管理料	511,474	438,541
関係会社受取配当金	164,000	150,000
その他の売上高	68,076	149,013
売上高合計	743,550 ¹	737,554 ¹
売上原価		
その他の原価	43,469	109,182
売上原価合計	43,469	109,182
売上総利益	700,081	628,372
販売費及び一般管理費	541,084 ²	449,629 ²
営業利益	158,996	178,742
営業外収益		
受取利息	23,209 ¹	15,944 ¹
受取配当金	632	438
投資事業組合運用益	999	-
その他	1,406	1,707
営業外収益合計	26,247	18,090
営業外費用		
支払利息	36,169 ¹	29,195 ¹
出資金評価損	11,145	-
その他の関係会社有価証券評価損	4,382	-
投資有価証券評価損	3,542	2,222
その他	339	3
営業外費用合計	55,579	31,420
経常利益	129,664	165,412
特別利益		
保険解約返戻金	-	23,036
特別利益合計	-	23,036
特別損失		
固定資産除却損	1,795 ³	31 ³
関係会社株式評価損	27,424	-
投資有価証券評価損	4,782	1,863
関係会社株式売却損	-	4,660
特別損失合計	34,002	6,556
税引前当期純利益	95,662	181,892
法人税、住民税及び事業税	1,916	5,403
法人税等還付税額	-	4,348
法人税等調整額	18,549	2,121
法人税等合計	20,466	3,175
当期純利益	116,129	178,716

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,806	472,806
資本剰余金合計		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,806	472,806
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,300	5,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,000	160,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,845	154,974
当期変動額		
剰余金の配当	-	65,246
当期純利益	116,129	178,716
当期変動額合計	116,129	113,470
当期末残高	154,974	268,445
利益剰余金合計		
前期末残高	204,145	320,274
当期変動額		
剰余金の配当	-	65,246
当期純利益	116,129	178,716
当期変動額合計	116,129	113,470
当期末残高	320,274	433,745

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	189,601	245,591
当期変動額		
自己株式の取得	55,990	28,080
当期変動額合計	55,990	28,080
当期末残高	245,591	273,671
株主資本合計		
前期末残高	958,493	1,018,632
当期変動額		
剰余金の配当	-	65,246
当期純利益	116,129	178,716
自己株式の取得	55,990	28,080
当期変動額合計	60,138	85,390
当期末残高	1,018,632	1,104,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,275	1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,287	461
当期変動額合計	5,287	461
当期末残高	1,011	550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,275	1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,287	461
当期変動額合計	5,287	461
当期末残高	1,011	550
新株予約権		
前期末残高	5,657	15,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,256	9,742
当期変動額合計	10,256	9,742
当期末残高	15,913	25,655
純資産合計		
前期末残高	968,426	1,033,534
当期変動額		
剰余金の配当	-	65,246
当期純利益	116,129	178,716
自己株式の取得	55,990	28,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,968	10,203
当期変動額合計	65,107	95,594
当期末残高	1,033,534	1,129,128

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均法によ り算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業 組合運用益」(当事業年度492千円)は、金額的重要性 が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて 表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">102,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">91,935千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,333千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、取引先への支払に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)プレント</td> <td style="text-align: right;">50,785千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	102,249千円	未払金	91,935千円	受取手形	8,333千円	保証先	金額	内容	(株)プレント	50,785千円	共同レンタル事業に係る一切の債務	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">54,956千円</td> </tr> </table>	未収入金	45,356千円	未払金	54,956千円
未収入金	102,249千円																
未払金	91,935千円																
受取手形	8,333千円																
保証先	金額	内容															
(株)プレント	50,785千円	共同レンタル事業に係る一切の債務															
未収入金	45,356千円																
未払金	54,956千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 675,650千円 受取利息 23,194千円 支払利息 6,389千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 588,541千円 受取利息 15,920千円 支払利息 3,576千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 111,215千円 給料手当 104,473千円 賞与引当金繰入額 10,802千円 広告宣伝費 43,526千円 支払手数料 75,404千円 減価償却費 13,843千円	2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 101,778千円 給料手当 94,633千円 賞与引当金繰入額 10,930千円 支払手数料 60,806千円 減価償却費 7,837千円 業務委託費 34,347千円
3 固定資産除却損は、建物527千円、工具、器具及び備品1,267千円であります。	3 固定資産除却損は、工具、器具及び備品31千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	806,786	472,901		1,279,687
合計	806,786	472,901		1,279,687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加472,901株は、市場買付けによる増加472,700株及び単元未満株式の買取りによる増加201株であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,279,687	312,000		1,591,687
合計	1,279,687	312,000		1,591,687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加312,000株は、立会外取引市場における自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																
1 借主側	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">10,266</td> <td style="text-align: right;">12,133</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,394,750</td> <td style="text-align: right;">1,529,803</td> <td style="text-align: right;">864,947</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">207,812</td> <td style="text-align: right;">128,947</td> <td style="text-align: right;">78,865</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,061</td> <td style="text-align: right;">4,387</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,631,025</td> <td style="text-align: right;">1,673,405</td> <td style="text-align: right;">957,619</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	22,400	10,266	12,133	機械及び装置	2,394,750	1,529,803	864,947	ソフトウェア	207,812	128,947	78,865	その他	6,061	4,387	1,674	合計	2,631,025	1,673,405	957,619	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">15,866</td> <td style="text-align: right;">6,533</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,255,311</td> <td style="text-align: right;">771,375</td> <td style="text-align: right;">483,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">193,117</td> <td style="text-align: right;">158,963</td> <td style="text-align: right;">34,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,473,282</td> <td style="text-align: right;">947,841</td> <td style="text-align: right;">525,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	22,400	15,866	6,533	機械及び装置	1,255,311	771,375	483,935	ソフトウェア	193,117	158,963	34,153	その他	2,453	1,635	817	合計	1,473,282	947,841	525,440
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
建物	22,400	10,266	12,133																																														
機械及び装置	2,394,750	1,529,803	864,947																																														
ソフトウェア	207,812	128,947	78,865																																														
その他	6,061	4,387	1,674																																														
合計	2,631,025	1,673,405	957,619																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
建物	22,400	15,866	6,533																																														
機械及び装置	1,255,311	771,375	483,935																																														
ソフトウェア	193,117	158,963	34,153																																														
その他	2,453	1,635	817																																														
合計	1,473,282	947,841	525,440																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">502,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">473,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">976,384千円</td> </tr> </table>	1年内	502,833千円	1年超	473,551千円	合計	976,384千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">317,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">235,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">552,787千円</td> </tr> </table>	1年内	317,416千円	1年超	235,371千円	合計	552,787千円																																				
1年内	502,833千円																																																
1年超	473,551千円																																																
合計	976,384千円																																																
1年内	317,416千円																																																
1年超	235,371千円																																																
合計	552,787千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">637,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">610,975千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,682千円</td> </tr> </table>	支払リース料	637,625千円	減価償却費相当額	610,975千円	支払利息相当額	24,682千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">558,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">530,248千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,157千円</td> </tr> </table>	支払リース料	558,655千円	減価償却費相当額	530,248千円	支払利息相当額	23,157千円																																				
支払リース料	637,625千円																																																
減価償却費相当額	610,975千円																																																
支払利息相当額	24,682千円																																																
支払リース料	558,655千円																																																
減価償却費相当額	530,248千円																																																
支払利息相当額	23,157千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																																

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">499,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">472,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971,953千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 そのため、借主側の支払リース料637,625千円のうち、当社が負担している支払リース料は3,350千円となっております。</p>	1年内	499,540千円	1年超	472,412千円	合計	971,953千円	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">235,283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,649千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 そのため、借主側の支払リース料558,655千円のうち、当社が負担している支払リース料は3,350千円となっております。</p>	1年内	316,365千円	1年超	235,283千円	合計	551,649千円
1年内	499,540千円												
1年超	472,412千円												
合計	971,953千円												
1年内	316,365千円												
1年超	235,283千円												
合計	551,649千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)及び当事業年度(平成22年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
未払事業税・事業所税 550	未払事業税・事業所税 715
賞与引当金 4,396	賞与引当金 4,448
未払法定福利費 695	未払法定福利費 649
繰越欠損金 171	計 5,813
計 5,814	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	未収事業税 111
未収法定福利費 201	未収法定福利費 147
計 201	計 258
繰延税金資産(流動)の純額 5,612	繰延税金資産(流動)の純額 5,554
評価性引当額 1,774	評価性引当額 1,828
繰延税金資産(流動)合計 3,838	繰延税金資産(流動)合計 3,726
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 222,838	貸倒引当金 225,312
投資有価証券評価損 30,878	投資有価証券評価損 31,627
関係会社株式評価損 181,785	関係会社株式評価損 155,867
少額固定資産 405	少額固定資産 248
繰越欠損金 10,503	繰越欠損金 10,049
会社分割により交付を受けた株式 28,582	会社分割により交付を受けた株式 22,482
出資金評価損 27,244	みなし配当金 33,453
その他 1,628	出資金評価損 27,075
計 503,868	その他 1,628
繰延税金負債(固定)	計 507,746
その他有価証券評価差額金 203	繰延税金負債(固定)
計 203	その他有価証券評価差額金 161
繰延税金資産(固定)の純額 503,665	計 161
評価性引当額 483,127	繰延税金資産(固定)の純額 507,584
繰延税金資産(固定)合計 20,537	評価性引当額 489,015
繰延税金資産合計 24,375	繰延税金資産(固定)合計 18,569
	繰延税金資産合計 22,295
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 69.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 51.9
評価性引当額の増減 5.5	評価性引当額の増減 11.4
その他 1.1	法人税等の還付税額 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.4%	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	77円98銭	1株当たり純資産額	86円63銭
1株当たり当期純利益	8円78銭	1株当たり当期純利益	13円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,033,534	1,129,128
普通株式に係る純資産額(千円)	1,017,620	1,103,472
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	15,913	25,655
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,279,687	1,591,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,049,289	12,737,289

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	116,129	178,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,129	178,716
期中平均株式数(株)	13,234,060	13,019,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(2種類436,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権(2種類430,000株)新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ぴえろ	5,000	10,000
		シリコンスタジオ(株)	100	5,968
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	3,443
		(株)電通	1,200	2,532
		(株)DMC沖縄	40	2,000
		(株)エンターテイメントポウル	24	1,200
		(株)テー・オー・ダブリュー	2,197	1,045
		(株)NTI	100	943
		(株)スペースグラフィックス	20	440
		(株)博報堂DYホールディングス	100	435
		その他(10銘柄)	13,058	1,480
				小計
		計	29,509	29,489

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成番号 投資事業有限責任組合	5	22,923
		小計	5	22,923
		計	5	22,923

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,747			17,747	11,510	998	6,237
機械及び装置	435			435	422	4	13
工具、器具及び備品	11,528	470	1,033	10,965	8,424	1,500	2,540
有形固定資産計	29,712	470	1,033	29,149	20,358	2,503	8,790
無形固定資産							
ソフトウェア	28,747			28,747	21,070	5,320	7,676
電話加入権	6,814			6,814			6,814
電信電話専用施設利用 権	280			280	201	14	78
無形固定資産計	35,842			35,842	21,272	5,334	14,570
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品(千円)	増加	470	事務機器購入
	減少	1,033	事務機器廃棄

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	553,666			60	553,606
賞与引当金	10,802	10,930	10,802		10,930

(注) 当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額60千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,366
預金の種類	
当座預金	288,514
普通預金	242,644
別段預金	877
小計	532,036
合計	533,402

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通マネージメントサービス	32,831
(株)博報堂	18,516
ファイザー(株)	4,399
(株)電通	283
合計	56,031

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,775	174,796	130,539	56,031	70.0	71

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

品名	金額(千円)
広告ソリューション事業	17,189
合計	17,189

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙	765
切手	45
合計	811

e 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
マックレイ(株)	390,000
(株)ウイズ・ブレン	220,000
デジタルサイト(株)	1,441
合計	611,441

固定資産

a 関係会社株式

相手先	金額(千円)
マックレイ(株)	763,029
(株)ティーシー・マックス	599,818
(株)ウイズ・ブレン	128,677
その他	0
合計	1,491,525

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
デジタルサイト(株)	548,558
合計	548,558

c 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
大野不動産(株)	44,785
BMS(株)	44,654
(株)東京流通センター	40,116
(株)東京デザインセンター	25,288
(株)イマス	13,000
その他	1,030
合計	168,875

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)スナッピンブッダ	3,990
(株)黒沢フィルムスタジオ	1,260
(有)ワーブショット	1,050
(株)IMAGICA	840
阪田 智也	815
その他	15,733
合計	23,688

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	1,600,000

c 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ティーシー・マックス	160,000
合計	160,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第29期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月14日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日)平成22年2月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社レイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社レイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 研 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レイの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レイが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社レイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 保 範 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 研 一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。